

# 教育委員会事務点検・評価報告書

(令和2年度事業対象)

令和3年8月

竹原市教育委員会

# 目次

1	教育委員会の事務の点検・評価制度について	1
2	令和2年教育委員会会議開催実績	2
3	評価の方法	7
4	令和2年事業の点検及び評価	14
	(1) 学校教育	
	(2) 生涯学習・青少年育成	
	(3) 歴史・文化財	
5	評価委員の点検・評価	42
6	参考資料	50
	(1) 生徒指導上の課題（平成30年度～令和2年度）	
	(2) 令和2年度 図書館・美術館利用状況等	

# 1 教育委員会の事務の点検・評価制度について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、平成20年度から、全ての教育委員会は、毎年度、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることも規定されています。

竹原市教育委員会では、この法律に基づき、教育委員会の事務の点検・評価を行い、教育行政サービスの質の向上と効率化を進めてまいります。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (平成19年6月27日一部改正)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 令和2年教育委員会会議開催実績

教育委員会 開催年月日	開催回数 定例臨時別	議案 番号	件 名
R2. 1. 23	第1回 定例会	1	竹原市社会教育委員の委嘱について
		2	令和2年度竹原市学校教育ビジョンについて
		3	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について (令和元年度教育委員会関係補正予算案)
		4	竹原市立幼稚園長の服務に関する規則を廃止する規則案
		5	竹原市立学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部を改正する規則案
		6	教育長に対する権限委任規則の一部を改正する規則案
		7	竹原市歴史民俗資料館設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則案
		8	竹原市伝統的建造物設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則案
		9	竹原市立学校学校評議員設置運営要項の一部を改正する告示案
		報告 ・ 協議	竹原市学校施設長寿命化計画の策定について
R2. 2. 13	第2回 定例会	報告 1	臨時代理処分の承認について (竹原市立幼保連携型認定こども園に係る教育委員会の意見聴取について)
		10	県費負担教職員の任免その他の進退についての広島県教育委員会への内申について
		11	竹原市教育委員会永年勤務職員表彰について
		12	令和元年度準要保護児童及び生徒の認定について
		13	令和4年度以降の竹原市の成人を祝う会の開催方針について
		14	竹原市立幼保連携型認定こども園に係る教育委員会の意見聴取について (教育課程に関する基本的事項の策定について)
		15	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について (令和元年度教育委員会関係補正予算案)
		16	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について (令和2年度教育委員会関係当初予算案)

R2. 2. 13	第 2 回 定例会	17	竹原市 I C T 支援員設置要綱案
		18	竹原市学校司書設置要綱案
		19	竹原市非常勤講師設置要綱案
		20	竹原市理科観察実験アシスタント設置要綱案
		21	竹原市立中学校部活動指導員設置要綱案
		22	竹原市社会教育指導員設置及び服務規則を廃止する規則案
		23	竹原市教育相談員設置及び服務規則の一部を改める規則案
		24	市立竹原書院図書館長の服務に関する規則の一部を改める規則案
		25	市立竹原書院図書館嘱託員設置規則の一部を改める規則案
		26	竹原市嘱託学芸員設置要綱の一部を改める告示案
R2. 3. 18	第 1 回 臨時会	27	職員の任免その他の人事について
		28	竹原市教育委員会公印規則の一部を改正する規則案
		29	竹原市教育委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則案
		30	竹原市教育委員会職員の職の設置に関する規則の一部を改正する規則案
		31	竹原市伝統的建造物群保存地区保存条例施行規則の一部を改正する規則案
		32	竹原市立小中学校適正配置懇話会設置要綱の一部を改正する告示案
		33	竹原市教育委員会永年勤務職員表彰実施規程の一部を改正する訓令案
		34	竹原市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令案
		報告 ・ 協議	令和元年度末・令和 2 年度始教職員の内申について

R2. 3. 26	第3回 定例会	報告 2	臨時代理処分の承認について（定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（令和元年度教育委員会関係補正予算案））
		35	学校歯科医の委嘱について
		36	令和元年度準要保護児童及び生徒の認定について
		37	竹原市学校給食センター栄養士設置要綱案
		38	竹原市嘱託外国語指導助手設置規則を廃止する規則案
		39	竹原市立学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部を改正する規則案
		40	招致外国青年就業規則の一部を改正する規則案
		41	外国青年勤務評定要領の一部を改正する告示案
R2. 4. 9	第2回 臨時会	42	竹原市立学校非常勤講師設置要綱の一部を改正する告示案
R2. 4. 23	第4回 定例会	報告 3	臨時代理処分の承認について（学校運営協議会委員の委嘱について）
		43	竹原市立学校学校評議員の委嘱について
		44	竹原市公立学校職員旧姓使用取扱要綱案
		報告 ・ 協議	学校施設の耐震診断結果の公表について
R2. 5. 28	第5回 定例会	45	竹原市教科用図書採択地区選定委員会委員の委嘱について
		46	竹原市教科用図書採択地区調査員の委嘱について
		47	竹原市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
		48	たけはら美術館協議会委員の任命について
		49	竹原市議会に提案される教育委員会関係の議案について（令和2年度教育委員会関係補正予算案）
		50	竹原市立学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部を改正する規則案

R2. 5. 28	第5回 定例会	51	令和3年度使用教科用図書の採択基本方針について
		52	令和2年度夏季休業日及び冬季休業日の変更について
		報告 ・ 協議	障害を理由とする差別の解消の推進に関する竹原市教育関係職員対応要領
		報告 ・ 協議	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に係る対応について
R2. 6. 25	第6回 定例会	53	竹原市特別支援教育相談委員会委員の委嘱について
		54	竹原市特別支援教育相談委員会推進員の委嘱について
		55	竹原市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について
		56	竹原市議会に提案される教育委員会関係の議案について (令和2年度教育委員会関係補正予算案)
R2. 7. 30	第7回 定例会	報告4	臨時代理処分の承認について(臨時市議会に提案される教育委員会関係 の議案について(令和2年度教育委員会関係補正予算案))
		57	令和2年度使用竹原市中学校及び義務教育学校後期課程教科用図書の採択について
R2. 8. 27	第8回 定例会	58	竹原市教育委員会表彰について
		59	令和3年度使用特別支援学級用教科用図書の採択について
		60	令和元年度教育委員会事務点検・評価報告書について
		61	市立竹原書院図書館管理運営計画の策定について
		62	市立竹原書院図書館の管理運営方針について
		63	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について (市立竹原書院図書館設置条例の全部を改正する条例案)
		64	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について (令和2年度教育委員会関係補正予算案)

R2. 9. 24	第9回 定例会	65	定例会市議会に提案される教育委員会関係の議案について (財産の取得について)
		66	市立竹原書院図書館管理運営規則案
		報告 ・ 協議	竹原市立学校の適正配置について
		報告 ・ 協議	市立竹原書院図書館指定管理者募集について
R2. 10. 22	第10回 定例会	報告 ・ 協議	広島県公立学校教職員人事異動方針について
		報告 ・ 協議	竹原市立学校の適正配置について
		報告 ・ 協議	コミュニティ・スクールについて
R2. 11. 26	第11回 定例会	67	定例会市議会に提案される教育委員会関係の議案について (竹原市立学校設置条例の一部を改正する条例案)
		68	定例会市議会に提案される教育委員会関係の議案について (市立竹原書院図書館の指定管理者の指定について)
		69	定例会市議会に提案される教育委員会関係の議案について (令和2年度教育委員会関係補正予算案)
R2. 12. 17	第12回 定例会	70	竹原市立学校適正配置懇話会委員の委嘱又は任命について
		71	竹原市立学校の適正配置等に係る諮問について

### 3 評価の方法

#### (1) 点検・評価の対象となる事業

竹原市では、平成31年3月に「竹原市教育大綱」を策定し、市長部局と教育委員会が連携し、取り組むべき3つの柱を掲げました。そのうち、重点的に取り組む施策を推進するための事務事業について、令和2年度の実績に基づき、それぞれ点検・評価を行います。

##### 【竹原市教育大綱】

- ・学校教育（評価対象事業数 12）
- ・生涯学習・青少年育成（評価対象事業数 5）
- ・歴史・文化財（評価対象事業数 3）

#### (2) 対象となる期間

令和2年度とします。

#### (3) 点検・評価の方法

評価対象事業となる20の事業について、必要性、効率性及び有効性の観点を中心に、前年度の評価委員からの意見を踏まえ、評価シートごとに、点検・評価を行いました。

個別評価及び総合評価については、達成度及び今後の方向性を次のとおりそれぞれ4段階評価及び7段階評価で行いました。

##### 【達成度（4段階評価）】

達成度
達成している
ほぼ達成している
ある程度達成している
達成していない

##### 【評価基準（7段階評価）】

評価
拡大・重点化
改善
継続
縮小
終了・完了（今年度中）
統合（今年度中）
廃止（今年度中）

※ 令和元年度事務点検評価報告書の評価委員の意見は次のとおりでした。

## I 総括的な意見

今日、グローバル化や高度情報化、知識基盤社会が世界規模で加速度的に進展する中、我が国においては、新しい価値やサービスを創出する Society（ソサエティ）5.0の実現が謳われ、その一方途として近い将来を担う子供たちに対し、全ての人とモノがつながる IoT（Internet of Things）や人工知能（AI）環境の中で諸課題を解決し逞しく生き抜く力の育成が要請されている。

一方で、新型コロナ禍や自然災害など予測不可能な憂慮すべき事態が立て続けに生起し、それに伴い、政治、経済、教育、福祉等、広範な分野に及ぶ諸課題が深刻化の途を辿っている。こうした現状において、改めて社会全体が教育に依存しており、学校が社会構造を下支えしていることが明らかになってきた。また、全国津々浦々、少子高齢化や過疎化等に伴う社会コミュニティの衰退が顕在化し、地域創生が喫緊の課題として学校教育や生涯学習に対し大きな期待が寄せられている。具体的には、子供たちに生き抜く力と聯絡した社会的包摂（social inclusion）を基軸とする持続可能な社会を築く資質・能力を身に付けさせることが求められている。

竹原市教育委員会におかれては、昨年度、こうした時代の趨勢を見極めつつ第6次竹原市総合計画の策定に基づき新たに竹原市教育大綱等を定められ、進取果敢に教育施策を展開されている。具体的には、グローバル化、高度情報化等を視野に入れた「ICT活用教育」や「英語教育」の推進である。一方、本市の先人が創り上げた掛け替えのない文化、伝統、歴史を大切にしつつ、持続可能な本市の未来を標榜した地域とともにある学校づくりを駆動する「コミュニティ・スクール」のシステムの導入等である。双方ともに時宜を得た施策として大いに評価できる。

昨年度の児童生徒の学習指導上及び生徒指導上の各種データは総じて上昇傾向にあり、本市教育委員会の各種事業の手堅い遂行及び市内各小・中学校・義務教育学校（以下「各市立学校」と表記）に対する緻密な指導の賜物と考える。

一方、各事業での数値指標に基づく自己評価について、母集団の標本数が少ない中での国や県との数値比較による有意性の如何の判断は、統計学上客観性が担保できないおそれがあるため一考を要する。

また、全事業を俯瞰した時、防災教育等、危機管理からのアプローチがやや不十分であるように推察する。でき得れば次年度以降の各事業における検討をお願いしたい。

なお、前年度の本評価委員会の意見等も参考にされつつ、真摯に各事業を精査され改善を図られていることに深く敬意と感謝を表す。今後も引き続き、本市の総合計画、教育大綱等に依拠した複数部署にまたがる未来志向のシステムづくり及びマネジメントの遂行を期待する。

以下については、本市教育委員会が所管されている令和元年度各事業の内特筆すべきものを抽出し評釈するものである。

## II 各事業に対する意見

### 【コミュニティ・スクール導入事業】

市内4小・中・義務教育学校での学校運営協議会の試行による課題の洗い出しにより、市立全校実施に向けての方向性を確かなものにされたことは高く評価できる。各市立学校での学校教育活動を概観すると、各学校とも長年にわたって地域実態に応じ密接な連携が図られており、円滑な導入が図られると考える。

なお、本システムは、往々にして「支援・協力型」の地域とともにある学校づくりに留まる事例が全国各地で散見される。本市教育委員会、各市立学校におかれては、本来の目的である「協働・共創型」の地域とともにある学校づくりを目指されることを切望するものである。具体的には、学校と家庭・地域社会が「持ちつ持たれつ」の対等の関係の中で新たなコミュニティと学びを創り出すというものである。学校が家庭・地域社会からエネルギーをもらいつつ、一方で地域に住む人たちも学校からエネルギーをもらう関係となる、互助、共助の持続可能な社会を創造する関係づくりが望まれる。各学校での創造的なカリキュラム・マネジメントの遂行が緊要なミッションになると考える。

### 【教職員の人材育成事業・人材育成の推進事業】

両事業ともに、本市教育委員会主催の研修等により、教職員の人材育成に係り成果が上がりつつあることが見て取れる。ただ、第三者からは本2事業の峻別が書面上では見えにくく、整理、検討の余地もあると考える。

また、平成28年の教特法改正により都道府県教育委員会等による教員育成指標が策定されている。本市教育委員会におかれては、今後人材育成をより堅実なものとするため、各市立学校の管理職、教職員への周知及び活用について大いに期待するところである。また、人材育成には、校外での研修とともに、校内の組織文化、風土の醸成の如何が大きく影響するところであり、この観点での本市教育委員会の手立てを明示されることも考えられる。

### 【未来の人材育成事業】

グローバル化やダイバーシティが加速度的に進む中、子供たちには今後ますます異文化や多様性を受容し、社会的包摂の理念のもと、協働して持続可能な社会を創造するためのコミュニケーションスキルや語学力を身に付けることが求められる。

本市教育委員会におかれては、ここ数年来「竹原英語チャレンジ」「イングリッシュキャンプ」等の事業を通して、児童生徒の英語力が着実に向上していることが見て取れる。ただ、英語検定3級取得率の年度ごとの上下の変動に対する評価については、冒頭で総括的な意見として明記したように慎重な判断を要する。

今後、各市立学校では、一貫した英語力向上に向けての外国語活動及び外国語科を中心とする全教育活動を通じたカリキュラム・マネジメントの遂行が肝要であり、より丁寧な指導、助言を期待する。

### 【「学びの変革」全校展開】

今年度から、全小学校において「社会に開かれた教育課程」をコンセプトにした新学習指導要領に則った学習活動が開始された。

本市各市立学校では、ここ数年来、教員の授業力向上に係る研修を充実し、学習指導要領に準拠した手堅い教育活動を展開されている。また、児童生徒の学力の定着状況については「全国学力・学習状況調査」等の結果を主たる拠り所として分析、授業改善に努められ、全市的には一定の成果が上がっていることが見て取れる。

今日、子供たちに身に付けさせたい資質・能力を、認知能力のみならず対人間関係能力、総合的な人間力等を視野に入れ、全国各地で校種を問わず STEAM 教育や SDG s に照射した PBL（問題解決型学習）等が展開されている。

本市教育委員会におかれても、同様に、各市立学校で「課題発見・解決学習」の単元開発に鋭意取り組まれ成果が上がっていると把握している。

今後においても、引き続き広島版「学びの変革」アクションプランを奨励されるとともに、「主体的・対話的で深い学び」を児童生徒に如何に保障するかを、各種研修会や校内での授業研究等で追究されることを大いに期待するものである。

### 【学校 ICT 活用教育推進事業】

本市教育委員会におかれては、高度情報化社会を見据え、子供たちが近未来の社会において逞しく生き抜く資質・能力を育成する一方途として、長年にわたって ICT 活用教育の推進により多くの成果を上げられ、全国の先進地域として認知されていることは高く評価できる。

これまでの取組が功を奏し、この度の新型コロナ禍による子供たちの学びの遮断も最小限に留められ、児童生徒の探究的学びと健康安全を保障する双方向オンライン授業や教職員の働き方改革を推進するオンライン会議・研修等が恒久的に実施できるよう鋭意取り組まれていると聞く。

今後においては、プログラミング学習や遠隔授業による子供たちの資質・能力のさらなる向上を図られ、本市教育委員会のこれまでの実績及び充実した ICT 環境のもと、引き続き全国のリーディングエリアとして本市の将来を担う子供たちの育成を図られることを強く期待するものである。

### 【生徒指導支援員・小中一貫教育の推進】

子供たちを取り巻く社会の状況が刻々と変化する中、生徒指導上の課題が従前よりも増して多様化、複雑化してきている。また、思春期を迎える小学校高学年から中学時代は、全国的に心の不安定さに起因する、暴力行為、いじめ、不登校等が際立って現出しており、本市におけるこの時期のやや高い発生率も例外ではない。この課題解決のためには、各学校における一貫した指導体制が求められており、併せて、小・中学校間の円滑な連携・接続が重要視されているところである。

本市教育委員会におかれては、生徒指導支援員の配置や教育相談室等と学校の綿密な連携が成果につながっていると推察される。

また、一昨年度、幸いにも義務教育学校である吉名学園が開校し、その成果の一つとして、小・中学校の円滑な接続による生徒指導上の諸課題が減少傾向にあると聞く。

市内の他の中学校区におかれても、小中連携の会議や研修を定期的実施され、吉名学園同様、9年間を見通した教育課程の編成、小中合同の行事の開催、小中一貫した発達の段階や個の実態を考慮した「個別最適化された学び」の保障、生活の決まりの見直し等により、連続性のある学習指導、生徒指導が図られ成果に繋がっている。引き続き、生徒指導支援員を中心に教育相談室等関係機関との連携のもと、各中学校区単位での独自の有効な取組や成果が上がった事例の全市立学校での共有を期待するものである。

### 【体力テストの分析を通じた指導の工夫改善】

児童生徒の体力向上の要因については、各市立学校の体育科・保健体育科のカリキュラムや担当教員の指導力はもとより、部活動担当者の指導力、全教育活動を通じたカリキュラム・マネジメント等の如何に密接な関係がある。また、家庭環境に係り、生活様式や食の問題、さらには、地域文化や風土、地域の教育力等も影響を与えるため、今一步包括的な要因分析と施策が肝要である。

また、県全体との数値比較による評価は、ここ数年、年度ごとに種目別の評価が上下変動している実態からも、冒頭での総括的な意見の中で明記したように、より慎重な評価を要する。

### 【地域交流センター運営事業・学びから始まる地域づくりプロジェクト】

令和元年度の地域交流センター利用者数は、前年度と比し減少している。こうした傾向は、個人の社会的ニーズ等の急速な変化に対応が遅れている公共施設全般の全国的な課題とされている。

幸いにも昨年度から公民館から移行した本市各地域交流センターは、これまで市内各公民館で展開されてきた生涯学習事業を一層充実されるとともに、世代を超えた新たな交流を生み出すための「仕掛けづくり」の機能を付加され「地域力向上活動」の拠点としてスタートされている。また、県モデル事業として新たに開始された「学びから始まる地域づくりプロジェクト」も、社会教育主事の養成や「新しい公共」の概念を活かした自助努力で地域課題を解決するプログラム開発等、地域交流センターを核とした地域づくりを推進する事業の一つとして大いに期待される場所である。

今後においては、首長部局地域づくり課・文化生涯学習課等との連携を密にされつつ、市民に対する啓発活動を推進するとともに、自治会、協働組織、各種関係団体等の人々の交流と連携の機会と場がさらに活性化するよう諸施策を講じられ、本市の地域コミュニティの創生や協働のまちづくりのさらなる前進を切望する。

とりわけ、持続可能な本市の将来を担う子供たちの育成を図る地域とともにある学校づくりを標榜される本市教育委員会におかれては、地域交流センターが故郷を大切にしている子供たちの豊かな学びの核となる場として機能するよう各市立学校へ働きかけられることを期待するものである。

### 【スポーツ推進委員活動事業・トップアスリート等スポーツ教室】

スポーツは、心身の健康や体力の維持増進を図るとともに、人格形成にも大きく関与し、文化的な生活を営むための根幹でもある。また、スポーツの普及により、地域コミュニティの活性化が図られ、地域社会に活力を生み出すことにも副次的な意義がある。

こうした中、本市のスポーツ振興を下支えする推進委員の各種研修会等での学びによる資質・能力の向上は、単発的なイベントの場だけでなく陰に陽に持続的な市民への啓発につながる。

また、秀でたトップアスリートの直接指導がなされるスポーツ教室や体験会の開催は、子供たちの競技力の向上はもとより、夢と感動を与えるとともに、スポーツへの関心を高める絶好の機会となる。

毎年度、有限の財源の中で、これまで構築されたネットワークを大切にされ趣向を凝らして有効な教室を複数回開催されていることを高く評価するとともに、今後、本市のスポーツ振興がさらに促進されることを期待するものである。

### 【家庭相談員・青少年育成竹原市民会議・青少年指導員設置事業】

本市の持続可能な未来を創出するためには、乳幼児段階から成人になるまで切れ目のない子育て・家庭教育支援活動を推進し、子供たちの健やかな成長を図ることが肝要である。しかし、今日、核家族化や地域コミュニティの衰退による保護者の孤立、併せて経済的に厳しい家庭が増加し子供の貧困率が上昇する中、健やかな成長を阻害されている現状がある。

こうした現状に鑑み、行政機関や福祉関係機関がイニシアティブをとり、地域や学校等と連携を図りつつ、相互扶助による子育て・家庭教育支援の仕組みづくり、さらには地域づくりが希求されているところである。

幸いにも本市におかれては、妊娠期から子育て期において、親子の育ちを応援する「たけはらっこネウボラ」等のシステムが軌道に乗り、また、教育委員会所管の保護者同士が語り学び合う「『親の力』をまなびあう学習プログラム」も実働し成果が上がっている。今後においては、青少年育成竹原市民会議等を核にして学齢期以降への施策の重点化を図られ、より強い支援が急がれるところである。

### 【伝統的建造物群保存事業・日本遺産（北前船寄港地）活用事業】

地域の歴史的魅力を発信し、地域活性化を図ることを主目的とする日本遺産のひとつに、昨年度「北前船寄港地・船主集落」として本市の町並み保存地区他が認定された。当該町並み保存地区は、ここ数年来の計画的な整備によって、文化・歴史の価値づけや維持・保存を確保するとともに、観光による本市産業の競争力強化の一方途として寄与していると考えられる。また、当該地区は、「誇りと愛着を持てるまち」「个性的で魅力あるまち」を目指される本市の一環施策として位置付けられ、訪れた観光客数も前年度の2割増しとなり着実に成果が上がっていると捉えられる。

また、本年度から本市施策の遂行をより堅実なものとするため、指定管理者から本市直轄の管理運営に戻される意義は大きいと考えられる。

本市教育委員会におかれては、歴史・文化財に係る諸事業の連動を図りつつ、実施されている歴史講座の開催等を通して、本市市民（青少年も含む）のシビックプライドを高め、更なる地域コミュニティの活性化が図られることを強く期待するものである。とりわけ、各市立学校に対しては、総合的な学習の時間等を活用し、児童生徒の「郷土竹原」の習得的学びから、探究的学びを創出するカリキュラム開発を奨励されることを期待する。

## （４）評価委員による評価

5名の学識経験者の方による外部評価を行いました。

## 竹原市教育大綱について

### ○ 施策体系

第6次竹原市総合計画～前期基本計画～を構成する4つの将来像のうち、「“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち」「自然・歴史・文化に生まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち」を目指すため、竹原市教育大綱では、『故郷を大切にし、未来を拓く人づくり』を基本理念として設定しました。

この基本理念を実現するため、総合計画の施策の方向性を活かしつつ、教育大綱では、「学校教育」、「生涯学習・青少年育成」、「歴史・文化財」の3項目を柱とし、10年後の目指す姿を掲げ、取組の方向性を示しています。

#### 将来像

【人材】「“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち」

【個性】「自然・歴史・文化に生まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち」

#### 目標像

【人材】子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている

【人材】市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している

【個性】竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている

#### 教育大綱：3つの柱【10年後の目指す姿⇒取組の方向性】

##### ○【人材】学校教育

夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことが出来る人材を育成している

##### ○【人材】生涯学習・青少年育成

- ・多彩な生涯学習の場が充実し、それらを担い、推進していく人材が育っている
- ・教育上特別な配慮を必要とする児童生徒等への適切な支援をはじめ、乳幼児から青少年まで健全に成長できる環境が充実している

##### ○【個性】歴史・文化財

歴史と文化財が保存・継承され、地域の活性化に活かされている

#### 基本理念：故郷を大切にし、未来を拓く人づくり

## 4 令和2年度事業の点検及び評価

### (1) 学校教育

重点的施策	点検・評価の対象事業
地域ともにある信頼される学校づくりの推進	コミュニティ・スクール導入事業
	教職員の人材育成
幼保小連携教育の推進	スタートカリキュラム
「確かな学力」の向上	未来の人材育成事業
	「学びの変革」全校展開
	学校 ICT 活用教育推進事業
	特別支援教育
「豊かな心」の育成	生徒指導支援
	竹原市キャリアスタートウィークの実施
「健やかな体」の育成	体カテスト分析を通じた指導の工夫改善
充実した教育環境づくり	小中一貫教育の推進
	竹原市立学校適正配置懇話会

### (2) 生涯学習・青少年育成

重点的施策	点検・評価の対象事業
生涯学習拠点・機会の充実	地域交流センター運営事業
	図書館運営事業
	竹原市総合文化祭開催事業
	竹原市立学校児童生徒図画書道展開催事業
学校と地域の協働による生涯学習の推進	学びから始まる地域づくりプロジェクト 文化芸術体験等事業
スポーツ・芸術の振興	スポーツ推進委員活動事業 トップアスリート等スポーツ教室 各種大会等開催事業 竹原市美術展開催事業
家庭・学校・地域等の連携による教育力の向上の推進	家庭相談員，こども会育成事業
	青少年育成竹原市民会議

(3) 歴史・文化財

重点的施策	点検・評価の対象事業
文化財の保存・承継の推進	旧森川家住宅調査分析事業 伝統的建造物群保存事業
文化財の活用の推進	文化施設管理運営事業
歴史資産の普及啓発の推進	竹原歴史文化啓発事業

<b>重点的施策 地域とともにある信頼される学校づくりの推進</b> <b>【学校教育】</b>		<b>担当課</b>						
<b>事業内容</b>		総務学事課						
○学校の自主性・自立性の確立 ○人材育成の推進 ○開かれた学校づくりの推進								
<b>事業目標</b>								
<p>法規法令に則った学校づくり・組織マネジメントを確立し、外部に積極的に情報発信するとともに、市内の全ての小・中・義務教育学校において「地域とともにある学校づくり」を実現するため、学校の運営及び必要な支援に関して協議する機関として学校運営協議会を設置する。</p> <p>また、学校教育の直接の担い手である教職員の指導力向上に取り組む。</p>								
<b>主要事業</b>								
コミュニティ・スクール 導入事業 〔決算額〕 282千円	<b>【事業概要】</b> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5にしたがって、学校運営協議会を全ての学校に設置するための支援を行った。  <b>【取組内容】</b> 豊竹校長会や竹原市教頭研修会において、コミュニティ・スクールを円滑に運営するための講話を行う等、令和3年度、学校運営協議会の全校設置に向けた支援を行ってきた。しかしながら、コロナ禍の影響で、未設置校における準備委員会での指導助言や先進校視察、市主催の研修会等が実施できなかった。その代替として、令和2年度スタートの4校の実践報告を収録したDVDを各校に配布するなど、円滑なスタートに向けた支援を行った。  <b>【実施状況】</b> <table border="1" data-bbox="435 1400 1367 1601"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度末までに、市内全校で学校運営協議会を設置するための準備を完了する。</td> <td>4校において設置準備完了</td> <td>4校において、学校運営協議会を設置するとともに全校において設置準備完了</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	令和元年度	令和2年度	令和2年度末までに、市内全校で学校運営協議会を設置するための準備を完了する。	4校において設置準備完了	4校において、学校運営協議会を設置するとともに全校において設置準備完了	
項 目	令和元年度	令和2年度						
令和2年度末までに、市内全校で学校運営協議会を設置するための準備を完了する。	4校において設置準備完了	4校において、学校運営協議会を設置するとともに全校において設置準備完了						
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>						
忠海小学校，忠海中学校，竹原小学校，吉名学園において，学校運営協議会を設置した。また，他の8校においては，学校運営協議会の準備委員会を行い，令和3年度スタートの準備ができた。		達成している						
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>						
令和3年度スタートの8校を含め，全ての学校がコミュニティ・スクールとして，学校運営に地域の声を積極的に生かし，地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるとともに，地域の力を生かした教育内容の創造をめざす。		継続						

<b>重点的施策 地域とともにある信頼される学校づくりの推進</b> <b>【学校教育】</b>		<b>担当課</b>						
<b>事業内容</b>		総務学事課						
○学校の自主性・自立性の確立 ○人材育成の推進 ○開かれた学校づくりの推進								
<b>事業目標</b>								
<p>法規法令に則った学校づくり・組織マネジメントを確立し、外部に積極的に情報発信するとともに、市内の全ての小・中・義務教育学校において「地域とともにある学校づくり」を実現するため、学校の運営及び必要な支援に関して協議する機関として学校運営協議会を設置する。</p> <p>また、学校教育の直接の担い手である教職員の指導力向上に取り組む。</p>								
<b>主要事業</b>								
教職員の人材育成 〔決算額〕 非予算	<b>【事業概要】</b>							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施及び校長ヒアリング等を通し計画的な人材育成を推進した。</li> <li>・学校教育の直接の担い手である教職員の指導力向上に取り組んだ。</li> <li>・学校経営の参画意識を高め、将来学校経営を担うミドルリーダー層を育成した。</li> </ul>							
	<b>【取組内容】</b>							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成に関するヒアリングを行い、人材育成計画に基づき、個々の資質・能力に応じた人材育成について助言を行った。</li> <li>・市主催の研修を実施し、主任層をはじめミドルリーダー層への学校経営への参画意識の醸成、若手教職員の力量向上を図った。</li> </ul>							
	<b>【実施状況】</b>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>管理職選考</th> <th>推薦研修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度、管理職選考を校長職2名以上、教頭職3名以上受験させ、推薦研修には3名以上推薦する。</td> <td>校長選考へ5名、教頭選考へ3名が受験した。</td> <td>中央研修へ1名、大学院派遣研修へ1名、教育総合講座へ2名推薦した。</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	管理職選考	推薦研修	令和2年度、管理職選考を校長職2名以上、教頭職3名以上受験させ、推薦研修には3名以上推薦する。	校長選考へ5名、教頭選考へ3名が受験した。	中央研修へ1名、大学院派遣研修へ1名、教育総合講座へ2名推薦した。	
項 目	管理職選考	推薦研修						
令和2年度、管理職選考を校長職2名以上、教頭職3名以上受験させ、推薦研修には3名以上推薦する。	校長選考へ5名、教頭選考へ3名が受験した。	中央研修へ1名、大学院派遣研修へ1名、教育総合講座へ2名推薦した。						
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>						
<p>個々の教職員のもつ資質・能力やキャリアを生かした人材育成や、校長の教育ビジョンの具現化をめざした、適材適所による校務分掌を推進している。</p> <p>各主任を対象とした研修を、年間研修計画に沿って計画的に実施した。また、各教育内容担当者研修会を計画的に実施し、専門性の向上を図った。研修内容を分掌業務や教育活動に生かしたり、学校経営への参画意識を高めたりするなど、主催研修を通して人材育成を進めることができた。</p>		ほぼ達成している						
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>						
<p>管理職候補、特に教頭候補となるミドルリーダー層の人材を計画的に育成するとともに、学校経営への参画意識をより高める研修を新規実施する。また、人材育成計画についてもより個を焦点化し、見通しをもった具体的且つ計画的な育成に努める。</p>		継続						

<b>重点的施策 幼保小連携教育の推進【学校教育】</b>		<b>担当課</b>
<b>事業内容</b>		総務学事課
○幼保小連携の推進 ○幼保小接続カリキュラムの編成・実施		
<b>事業目標</b>		
幼児の発達段階に応じた指導と、相互の交流を通じて、就学前教育と小学校以降の教育の円滑な接続を図る		
<b>主要事業</b>		
スタート カリキュ ラム 〔決算額〕 非予算	<b>【事業概要】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートカリキュラム策定に関わる指導助言を行った。</li> <li>・幼保小連携教育研修会を実施した。</li> </ul> <b>【取組内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートカリキュラムを全校が作成し、県主催の悉皆研修会において各校のカリキュラムの見直し等を行った。</li> <li>・令和3年度に向けて、全ての学校においてスタートカリキュラムの見直し及び修正を行った。</li> </ul>	
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>
小学校、義務教育学校において、育てたい資質・能力を明確にしたスタートカリキュラムを作成し、児童の実態や目指す姿を意識した見直し等を行い、令和3年度に向けてスタートカリキュラムを作成することができた。		達成している
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型の研修を実施することができなかった。令和3年度は、小学校等及び認定こども園等の教職員を対象とした合同研修会を実施し、カリキュラムに係る連携を充実させるとともに、作成した接続カリキュラムを各校で実践し、充実改善を図る。		継続

<b>重点的施策 「確かな学力」の向上【学校教育】</b>		<b>担当課</b>						
<b>事業内容</b>		総務学事課						
○基礎学力の定着・向上 ○主体的な学びの創造 ○ICT活用教育 ○特別支援教育 ○ことばの教育の推進 ○授業改善の推進								
<b>事業目標</b>								
将来社会人として地域に貢献し、豊かな人生を送るために、確かな学力を身に付け、自らの進路を切り拓くことができる教養ある児童生徒を育成する。								
<b>主要事業</b>								
未来の人材育成事業 [決算額] 1,433千円	<b>【事業概要】</b> ・海外派遣研修事業に向けて、事前研修を実施した。 ・1 DAY 国内留学を実施した。							
	<b>【取組内容】</b> ・中学校第2・3学年及び義務教育学校第8・9学年を対象とした海外派遣事前研修として、代表者8名対象の研修会を3回実施した。 ・中学校第2・3学年及び義務教育学校第8・9学年を対象に参加を募り、身に付けた英語力やコミュニケーション力を活用する「1 DAY 国内留学Ⅱ」を実施した。 (参加者の感想) ・本場の英語を聞くことができ、留学生の母国についても知ることができて良かったです。 ・自分の英語力を知ることができました。もっと勉強して英語を上達させたいという気持ちが強くなりました。 ・自分から積極的に話しかけ、相手との会話がはずみ、たくさん交流できました。もっと自分の国のことを知りたいです。							
	<b>【実施状況】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英語検定3級取得率</td> <td>10.4%</td> <td>42%</td> </tr> </tbody> </table>			項目	令和元年度	令和2年度	英語検定3級取得率	10.4%
項目	令和元年度	令和2年度						
英語検定3級取得率	10.4%	42%						
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>						
小学校第5学年～中学校第1学年（義務教育学校第7学年）を対象とした「1 DAY 国内留学Ⅰ」では、直前で新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。（参加予定18名）中学校第2・3学年及び義務教育学校第8・9学年11名による「1 DAY 国内留学Ⅱ」では、参加者が英語に対する興味・関心を高めるとともに、これまでの既習内容を活用し、英語によるコミュニケーションの楽しさを実感させることができた。		ほぼ達成している						

今後の取組	今後の方向性
引き続き、取組を進め、児童生徒の英語に対する興味・関心を高めるとともに、海外派遣事業の推進を図ることで、日常的に英語によるコミュニケーション力を高め、国際社会で活躍できる人材の育成を図る。	継続

<b>重点的施策 「確かな学力」の向上【学校教育】</b>		<b>担当課</b>							
<b>事業内容</b>		総務学事課							
○基礎学力の定着・向上 ○主体的な学びの創造 ○ICT活用教育 ○特別支援教育 ○ことばの教育の推進 ○授業改善の推進									
<b>事業目標</b>									
将来社会人として地域に貢献し、豊かな人生を送るために、確かな学力を身に付け、自らの進路を切り拓くことができる教養ある児童生徒を育成する。									
<b>主要事業</b>									
「学びの変革」全校展開 [決算額] 非予算	<b>【事業概要】</b> ・学力フォローアップ校として、実践的な研究を推進した。(中通小学校) ・「主体的な学び」の実現に向けた授業改善を推進した。								
	<b>【取組内容】</b> ・課題発見・解決学習の授業づくりやカリキュラムマネジメント等、研究主任を対象とする学力向上に向けた研修を年5回実施した。 ・各校において「主体的な学び」の実現に向けた参考資料(実践例)等をHPで公開するなど、積極的に情報公開を行った。 ・学力に課題が大きい児童を対象とした実態の把握と課題の背景にある要因を分析し、個に焦点を当てた手立てを研究した。 ・学校訪問指導を行い、主体的、対話的で深い学びの実現に向けて、授業改善を推進した。								
	<b>【成果指標】前期目標(令和5年)</b> <b>&lt;小学校&gt;国語3.0% 算数2.0%</b> <b>&lt;中学校&gt;国語1.0% 数学0.5% 英語2.0%</b>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習調査通過率)(広島県平均比較)</td> <td>&lt;小学校&gt; 国語1.0% 算数0.0%</td> <td rowspan="2">新型コロナウィルス感染症拡大により中止</td> </tr> <tr> <td>&lt;中学校&gt; 国語▲1.0% 数学2.0% 英語▲3.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和元年度	令和2年度	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習調査通過率)(広島県平均比較)	<小学校> 国語1.0% 算数0.0%	新型コロナウィルス感染症拡大により中止	<中学校> 国語▲1.0% 数学2.0% 英語▲3.0%	
項目	令和元年度	令和2年度							
基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習調査通過率)(広島県平均比較)	<小学校> 国語1.0% 算数0.0%	新型コロナウィルス感染症拡大により中止							
	<中学校> 国語▲1.0% 数学2.0% 英語▲3.0%								
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>							
新型コロナウイルス感染症拡大防止策として約2カ月の臨時休業を行ったため、全国学力・学習状況調査は中止となった。しかし、夏季休業日の変更を行うことで年間指導計画に設定している教育課程を年度内に修了させることができた。 学力フォローアップ校の3年間に取組や研究報告を研究主任研で発表させることで、各校の授業改善に効果的に活用することができた。		ほぼ達成している							

今後の取組	今後の方向性
<p>今後も各種研修や授業研究，学校訪問などを通して，授業改善を進めるとともにミドルリーダー層の育成に努める。</p> <p>また，低学年段階からつまづきを把握することで，個の実態に応じた支援の方法や内容を工夫し，学力の向上を図っていく。</p>	継続

<b>重点的施策 「確かな学力」の向上【学校教育】</b>		<b>担当課</b>					
<b>事業内容</b>		総務学事課					
○基礎学力の定着・向上 ○主体的な学びの創造 ○ICT活用教育 ○特別支援教育 ○ことばの教育の推進 ○授業改善の推進							
<b>事業目標</b>							
将来社会人として地域に貢献し、豊かな人生を送るために、確かな学力を身に付け、自らの進路を切り拓くことができる教養ある児童生徒を育成する。							
<b>主要事業</b>							
学校 ICT 活用 教育推進事業 〔決算額〕 145,404 千円	<b>【事業概要】</b> ・タブレット型端末及び電子黒板等 ICT 機器を整備した。 ・ICT 支援員を配置した。						
	<b>【取組内容】</b> ・機器の整備と併せて、Gsuite の具体的な活用方法や実践などの演習を行うための研修を年間1回行った。 ・ICT 支援員を1名配置し、授業支援等を行った。 ・タブレット及び電子黒板を活用した授業実践を充実させた。						
	<b>【実施状況】</b> <table border="1" data-bbox="427 1193 1246 1310"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ICT 活用授業（週時間数）</td> <td>週 22 時間</td> <td>週 22 時間</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	令和元年度	令和2年度	ICT 活用授業（週時間数）	週 22 時間	週 22 時間
項 目	令和元年度	令和2年度					
ICT 活用授業（週時間数）	週 22 時間	週 22 時間					
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>					
タブレット型端末の活用調査では、活用時間が週 22 時間であった。タブレット型端末を整備したことにより ICT を効果的に活用した授業展開が広く行われるようになり、活用場面も広がっている。コロナ禍で集合型が難しい際、オンラインによる学習方法も工夫して実施しており、効果的な指導方法の開発も見られた。		達成している					
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>					
ICT 支援員を計画的に各校に配置し、ICT 機器を活用した授業実践を充実させる。また、一人一台端末が導入されたため、個の実態に即した活用方法を工夫改善する必要がある。教員対象の研修も充実させていく。		継続					

重点的施策 「確かな学力」の向上【学校教育】		担当課
<b>事業内容</b>		総務学事課
○基礎学力の定着・向上 ○主体的な学びの創造 ○ICT活用教育 ○特別支援教育 ○ことばの教育の推進 ○授業改善の推進		
<b>事業目標</b>		
将来社会人として地域に貢献し、豊かな人生を送るために、確かな学力を身に付け、自らの進路を切り拓くことができる教養ある児童生徒を育成する。		
<b>主要事業</b>		
特別支援教育 〔決算額〕 385千円	<b>【事業概要】</b> ・特別支援教育相談委員会を開催した。 ・介助員を配置（30人）した。	
介助員配置 〔決算額〕 53,784千円	<b>【取組内容】</b> 特別支援教育相談委員会規則に基づき、児童・生徒が適切な教育を受けられるよう就学指導を行った。 学校生活や授業において、支援・介助を必要とする児童生徒に対して介助員を配置した。	
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>
特別な支援が必要と思われる児童・生徒が、適切な教育を受けるために専門的見地から就学指導を行うため、特別支援教育相談委員会において協議している。 介助を配置することにより、児童生徒の学校生活や授業での自立を支援し、その能力と適性を伸長することができた。		達成している
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>
児童・生徒が適切な教育を受けられるよう継続する。		継続

<b>重点的施策 「豊かな心」の育成【学校教育】</b>		<b>担当課</b>	
<b>事業内容</b>		総務学事課	
○体験活動の充実 ○道徳教育の充実 ○生徒指導の充実 ○伝統・文化等に関する教育の推進 ○キャリア教育の推進			
<b>事業目標</b>			
規範意識を育て、思いやりや自律の心を身に付けた児童生徒を育成する。			
<b>主要事業</b>			
生徒指導 支援事業 〔決算額〕 非予算	<b>【事業概要】</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導支援を担う教員を配置した。</li> <li>・教育相談事業を実施した。</li> </ul>		
	<b>【取組内容】</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校及び義務教育学校に、生徒指導支援を担うための再任用教諭を配置し、学校の生徒指導に係る組織的な対応を支援した。</li> <li>・教育相談室や民間企業委託によって不登校等に対する相談業務を行った。</li> </ul>		
	<b>【成果指標】 前期目標（令和5年） &lt;小学校&gt;0.15% &lt;中学校&gt;3.00%</b>		
	項 目	令和元年度	令和2年度
	不登校児童生徒の割合	小 0.1% 中 1.6%	小 0.4% 中 2.0%
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>	
生徒指導の支援を目的とした再任用教諭に中学校及び義務教育学校を巡回させることで、生徒の問題行動への指導やその対応に係る教職員への支援を行うことができた。また、教育相談室では、不登校傾向にある生徒の相談や学習支援等を行い、生徒の立ち直りに向けた取組を進めることができた。		ある程度達成している	
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>	
生徒指導支援を担う教員を中学校及び義務教育学校に配置し、問題行動やその背景を明らかにするとともに、保護者や関係機関と連携しながら取り組んでいく。また、令和3年度から開設する適応指導教室を効果的に活用し、学校と一層連携することで、個にあった対応ができるようにしていく。		継続	

<b>重点的施策 「豊かな心」の育成【学校教育】</b>		<b>担当課</b>
<b>事業内容</b>		総務学事課
○体験活動の充実 ○道徳教育の充実 ○生徒指導の充実 ○伝統・文化等に関する教育の推進 ○キャリア教育の推進		
<b>事業目標</b>		
規範意識を育て、思いやりや自律の心を身に付けた児童生徒を育成する。		
<b>主要事業</b>		
竹原市キャリア アスタートウ ィークの実施 〔決算額〕 0千円 道徳教育推進 〔決算額〕 非予算	<b>【事業概要】</b> 竹原市道徳推進協議会を実施した。  <b>【取組内容】</b> ・キャリアアスタートウィークを新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。 ・県指導主事を招聘し、竹原市道徳教育推進協議会を年2回実施した。研究授業、協議、講話により、道徳科の授業づくりやカリキュラム・マネジメントの視点を生かした道徳教育推進についての研修を行った。	
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>
竹原市の道徳教育推進協議会を小学校、中学校、義務教育学校の道徳科授業をもとに実施した。1時間のねらいを達成するための指導方法の工夫や評価についての研修や、カリキュラム・マネジメントの視点を生かした道徳教育の推進について、全体計画をもとに研修を深めることができた。		達成している
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>
キャリアアスタートウィークの代替となるキャリア教育を推進する。 竹原市道徳推進協議会を実施する。		継続

<b>重点的施策 「健やかな体」の育成【学校教育】</b>		<b>担当課</b>	
<b>事業内容</b>		総務学事課	
○健康教育の充実 ○体力づくりの充実 ○食育の充実			
<b>事業目標</b>			
健やかな心身の発達のために、体力づくりや食育を計画的に推進する。			
<b>主要事業</b>			
体力テストの 分析を通じた 指導の工夫改 善 〔決算額〕 0千円	<b>【事業概要】</b>	体力テスト事業の実施する予定であった。	
	<b>【取組内容】</b>	体力テストを実施するとともに、その結果を分析し、授業や行事等の取組に生かし、児童生徒の体力の向上を図った。	
	<b>【成果指標】 前期目標（令和5年） &lt;小学校&gt;96.9% &lt;中学校&gt;50.0%</b>		
	項 目	令和元年度	令和2年度
	新体力テストの広島県の平均以上の種目の割合	対広島県 小 91.7% 中 52.1%	新型コロナウイルス感染症拡大により中止
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため体力テストを中止した。臨時休業中には、保護者と共に実施することができる家庭学習を各校で設定するなど、継続的な取組となるよう工夫した。		ある程度達成している	
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>	
各校においては児童生徒の課題の的確な分析を行うとともに、成果の上がる改善計画の作成・実施が必要である。特に、中学校及び義務教育学校後期課程においては数値だけでなく、意欲面の改善も必要である。また、保健体育の授業以外にも部活動や学校行事等における体力づくりの実践を進める必要がある。		継続	

<b>重点的施策 充実した環境づくり【学校教育】</b>		<b>担当課</b>
<b>事業内容</b>		総務学事課
○小中一貫教育の推進 ○学校の適正配置		
<b>事業目標</b>		
学校施設の修繕，小中一貫教育の推進，学校規模の適正化など充実した教育環境の整備に努める。		
<b>主要事業</b>		
小中一貫教育の推進 〔決算額〕 非予算	<b>【事業概要】</b> 9年間を見通した指導を徹底するため，小中一貫教育に取り組んだ。 <b>【取組内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年より義務教育学校吉名学園が開校，令和3年度は忠海学園が義務教育学校になるため，9年間を見通した特色ある学校づくりを進めた。</li> <li>・竹原中学校区及び賀茂川中学校区については，引き続き連携型小中一貫教育を行った。</li> </ul>	
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>
義務教育学校吉名学園については，とりわけ総合的な学習の時間を中心としたカリキュラムの改善を図った。また学校運営協議会を活用し，教育内容の充実を図る取組や実践も見られた。他の中学校区においても，定期的に小中一貫教育に関する会を開催し，組織的に取組を進めることができている。		達成している
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>
小中一貫教育の取組についてはコミュニティ・スクールの取組と関連を図りながら進める。		継続

<b>重点的施策 充実した環境づくり【学校教育】</b>		<b>担当課</b>
<b>事業内容</b>		総務学事課
○小中一貫教育の推進 ○学校の適正配置		
<b>事業目標</b>		
学校施設の修繕，小中一貫教育の推進，学校規模の適正化など充実した教育環境の整備に努める。		
<b>主要事業</b>		
竹原市立学校 適正配置懇話 会事業 〔決算額〕 90千円	<b>【事業概要】</b> 竹原市立学校の適正配置等を図るにあたり，竹原市立学校適正配置懇話会を設置し，諮問した。  <b>【取組内容】</b> ・学識経験者，各学校運営協議会委員，学校関係者及び市職員等14名で組織される竹原市立学校適正配置懇話会を設置した。 ・第1回懇話会を開催し，竹原市立学校の適正配置等に係る諮問等を行うとともに竹原市立学校の現状と課題について，委員への共通認識を図った。	
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>
当初の予定どおり，竹原市立学校適正配置懇話会を設置し，学校適正配置等に係る諮問を行うことができた。		達成している
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>
今年度中に小規模校の学校訪問等も含め，懇話会を数回開催し，竹原市立学校の適正配置等に係る答申を受ける。 その答申を踏まえ，竹原市立学校適正配置計画を策定し，学校再編等の推進を図る。		継続

重点的施策 生涯学習拠点・機会の充実【生涯学習・青少年育成】		担当課						
<b>事業内容</b>		文化生涯学習課 地域づくり課						
○拠点施設の周知広報と学校や文化活動団体等との連携による 利用促進 ○地域課題やニーズに応じた講座等の提供								
<b>事業目標</b>								
市民が生涯学習に取り組む機会を創出し、市民のニーズを満たす学習内容の提供に努めるために生涯学習拠点・機会の充実に取り組む。								
<b>主要事業</b>								
地域交流センター運営事業 〔決算額〕 62,678千円	<b>【事業概要】</b>	個人の学びに加え、社会ニーズも踏まえた学びを実践するとともに、その学びの成果を活用し、社会全体の教育力を向上させるため、地域交流センターにおいて各種講座、教室等を実施した。						
	<b>【取組内容】</b>	各地域交流センターの創意工夫のもと、地域文化の伝承、教養の向上、体育レクリエーション、家庭教育、ボランティア育成などの講座を実施した。 また、地域住民が講師になり、自治会、協働組織とも連携を行うなど、様々な人材の活用の取組を行った。						
	<b>【実施状況】</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域交流センター利用者数</td> <td>110,241人</td> <td>54,008人</td> </tr> </tbody> </table>		項 目	令和元年度	令和2年度	地域交流センター利用者数	110,241人
項 目	令和元年度	令和2年度						
地域交流センター利用者数	110,241人	54,008人						
図書館運営事業 〔決算額〕 51,434千円	<b>【事業概要】</b>	市民生活や教養、芸術文化の向上に資する書籍等を収集し、それらを市民に広く提供することにより、市民の生涯学習環境の充実に取り組んだ。						
	<b>【取組内容】</b>	多種多様な市民のニーズに合った資料を迅速かつ的確に収集し、利用しやすい読書環境の整備を行うと共に、来館することなく、図書資料の貸出・返却ができる電子図書館サービスを開始した。 また、移動図書館車で市内の福祉施設や市内小中義務教育学校・保育所等を含む38ステーションの巡回、ボランティア研修会や読書会、健康福祉課（保健センター）との連携のもと、ブックスタート支援等を行った。						
	<b>【成果指標】 前期目標（令和5年）38,000人</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館利用者数</td> <td>40,208人</td> <td>36,866人</td> </tr> </tbody> </table>			令和元年度	令和2年度	図書館利用者数	40,208人
	令和元年度	令和2年度						
図書館利用者数	40,208人	36,866人						

竹原市総合文化祭開催事業 〔決算額〕 89千円	<p><b>【事業概要】</b> 市内の芸術文化活動の推進を図るため、竹原市文化団体連盟と共催し、総合文化祭を開催した。</p> <p><b>【取組内容】</b> 竹原市文化団体連盟と竹原市総合文化祭を共催し、展示発表等の機会および鑑賞の機会を提供するとともに、芸術文化振興の向上に寄与した。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、舞台部門の発表を中止した。</p> <p><b>【実施状況】</b></p> <table border="1" data-bbox="427 696 1366 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加団体数</td> <td>24団体</td> <td>7団体</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和2年度	参加団体数	24団体	7団体
	令和元年度	令和2年度					
参加団体数	24団体	7団体					
竹原市立学校児童生徒図画書道展開催事業 〔決算額〕 429千円	<p><b>【事業概要】</b> 児童生徒の芸術文化活動の活性化を図るとともに、芸術に対する親しみと心の豊かさを育むため、竹原市立学校児童生徒図画書道展を開催した。</p> <p><b>【取組内容】</b> 市内各小・中・義務教育学校、竹原市美術協会との連携により、図画・書道展を開催し、児童生徒が文化芸術に触れ合う機会を確保し、心の豊かさの向上に寄与した。</p> <p><b>【実施状況】</b></p> <table border="1" data-bbox="427 1200 1366 1301"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図画・書道展応募者数</td> <td>2,587人</td> <td>2,015人</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和2年度	図画・書道展応募者数	2,587人	2,015人
	令和元年度	令和2年度					
図画・書道展応募者数	2,587人	2,015人					
<b>点検結果</b>	<b>達成度</b>						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の休館等を実施したことから、生涯学習拠点施設の利用数は減少したものの、感染防止対策を行ったうえで、市民が生涯学習に取り組む機会を作り出した。	ほぼ達成している。						
<b>今後の取組</b>	<b>今後の方向性</b>						
関係課、関係団体と連携を取りながら、環境の充実及び利用者増に向けた取組を行っていく。	継続						

<b>重点的施策 学校と地域の協働による生涯学習の推進</b>		<b>担当課</b>						
<b>【生涯学習・青少年育成】</b>								
<b>事業内容</b>		文化生涯学習課						
○学校と地域の連携強化による生涯学習環境の充実 ○生涯学習を通じた地域活動の担い手の育成								
<b>事業目標</b>								
学びの成果を地域社会に還元し、地域の活力を高めるため、地域活動を担っていく人材の育成に取り組む。								
<b>主要事業</b>								
学びから始まる地域づくりプロジェクト (県モデル事業)  [決算額] 非予算	<b>【事業概要】</b> 地域住民にとって最も身近な学習・交流の活動拠点である地域交流センターが、行政や地域の関係機関・団体等と連携・協働して地域課題に対応した学習機会を提供し、学びを通じた地域づくりの活動を促進できるよう、支援を行った。							
	<b>【取組内容】</b> 令和2年度は、県モデル事業に採択され、「コミュニティ・スクールに社会教育がどのように関わっていくか」をテーマに、地域交流センターを拠点として、学校と地域が連携して子育てや地域づくりに取り組むモデルの検討を行う予定としていたが、新型コロナウイルスの影響を受け、研修等の実施が困難となったため、モデル地域の選定に留まった。 令和3年度以降も引き続き県と連携し、実際に地域で実践を行い、実践結果の検証等を実施しながら、PDCAサイクルを回していく予定としている。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けることを前提として、新しい生活様式に対応した取組となるよう、地域等へ働きかけを行っていく。							
<b>【成果指標】前期目標（令和5年）50人</b>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域人材養成講座受講者数（累計）</td> <td>0人</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	令和元年度	令和2年度	地域人材養成講座受講者数（累計）	0人	25人
項 目	令和元年度	令和2年度						
地域人材養成講座受講者数（累計）	0人	25人						
<b>【成果指標】前期目標（令和5年）5人</b>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会教育主事講習終了者数(累計)</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	令和元年度	令和2年度	社会教育主事講習終了者数(累計)	1人	1人
項 目	令和元年度	令和2年度						
社会教育主事講習終了者数(累計)	1人	1人						

文化芸術体験 等事業 〔決算額〕 5千円	<p><b>【事業概要】</b> 地域住民や児童生徒を対象に、もの作りの楽しさや芸術に関心を持ってもらうことを目的として、講座の開催等を行った。</p> <p><b>【取組内容】</b> 竹原市文化団体連盟と連携し、美術体験講座を開催した。また、各活動団体が主となって、学校において生花・琴・舞踊等を指導し、もの作りの楽しさや芸術に関心を持ってもらい、文化芸術を後世に伝えていく取組を行っている。なお、学校との合同発表会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できなかった。</p> <p><b>【実施状況】</b></p> <table border="1" data-bbox="437 741 1380 842"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美術体験講座参加者数</td> <td>19人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和2年度	美術体験講座参加者数	19人	14人
	令和元年度	令和2年度					
美術体験講座参加者数	19人	14人					
<b>点検結果</b>	<b>達成度</b>						
地域交流センター職員等の資質向上など、地域との連携に向けた下準備を行うとともに、学校等との連携を図った。	ー (評価は令和3年度以降)						
<b>今後の取組</b>	<b>今後の方向性</b>						
地域と学校の連携をさらに強化し、学びを通じた、地域づくりを進めていけるよう、忠海地区をモデル地区とし他地域の参考となる仕組みを構築する。	拡大・重点化						

重点的施策 スポーツ・芸術の振興【生涯学習・青少年育成】		担当課						
<b>事業内容</b>		文化生涯学習課						
○普及、指導団体を担う人材の育成 ○各種スポーツ・文化芸術イベントの開催								
<b>事業目標</b>								
スポーツ・芸術文化の普及、指導団体を担う人材の育成に取り組むとともに、豊かなスポーツライフ、文化・芸術振興に向けた環境の充実に努める。								
<b>主要事業</b>								
スポーツ推進 委員活動事業 〔決算額〕 92千円	<p><b>【事業概要】</b> スポーツの振興のため、地域住民に対しスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導・助言を行う。また、各種研修会・研究大会等にも参加し、相互の情報交流と資質の向上を図った。</p> <p><b>【取組内容】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県内で開催された各種研修会等は中止になった。また、スポーツ基本法の知識習得や国の動向などの最新の情報提供に努めた。</p> <p><b>【実施状況】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種研修会参加者数（延）</td> <td>44人</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和2年度	各種研修会参加者数（延）	44人	中止	
	令和元年度	令和2年度						
各種研修会参加者数（延）	44人	中止						
トップアスリート等スポーツ教室 〔決算額〕 130千円	<p><b>【事業概要】</b> 子供たちがスポーツを通じて夢や目標をもち、取組むことにより、競技力の向上を目指すとともに、様々なスポーツに触れる機会を提供する。加えて、指導者もトップ選手等の指導方法を学び、指導力の向上・育成にもつなげるとともに競技団体の組織強化と地域の競技活動の促進を図った。</p> <p><b>【取組内容】</b> NPO法人トップス広島の協力を得ながら、加盟団体の選手によるスポーツ教室・講習会を開催する。令和2年度は、小学4～6年生を対象にサンフレッチェ広島によるサッカー教室を開催した（37人参加）。 また、地域活性化センターの助成事業を活用し、小学生を対象にオリンピック正式種目であるボルタリング体験会を、計3回開催した。（延べ115人参加）。</p> <p><b>【実施状況】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トップアスリートスポーツ教室等参加者数</td> <td>162人</td> <td>152人</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和2年度	トップアスリートスポーツ教室等参加者数	162人	152人	
	令和元年度	令和2年度						
トップアスリートスポーツ教室等参加者数	162人	152人						

<p>各種大会等開催事業 〔決算額〕 1,327千円</p>	<p><b>【事業概要】</b> 市民が様々なスポーツに触れる機会を創出するとともに、競技力の向上、健康増進等を目的として、各種大会等を開催した。</p> <p><b>【取組内容】</b> 竹原市体育協会、竹原市陸上競技協会等と連携し、種目を限定する形式で、市民体育大会を開催した。</p> <p><b>【実施状況】</b></p> <table border="1" data-bbox="427 600 1361 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民ハイキング参加者数</td> <td>48人</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>市民体育大会参加者数</td> <td>1,261人</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>竹原駅伝競走大会参加チーム数</td> <td>25チーム</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>竹原ロードレース大会参加者数</td> <td>800人</td> <td>中止</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和2年度	市民ハイキング参加者数	48人	中止	市民体育大会参加者数	1,261人	908	竹原駅伝競走大会参加チーム数	25チーム	中止	竹原ロードレース大会参加者数	800人	中止
	令和元年度	令和2年度														
市民ハイキング参加者数	48人	中止														
市民体育大会参加者数	1,261人	908														
竹原駅伝競走大会参加チーム数	25チーム	中止														
竹原ロードレース大会参加者数	800人	中止														
<p>竹原市美術展開催事業 〔決算額〕 246千円</p>	<p><b>【事業概要】</b> 市民の芸術文化活動の推進を図るため、竹原市美術協会と共催により、展示・鑑賞の機会を提供できる展示会を実施した。</p> <p><b>【取組内容】</b> 広く市民から美術作品を公募し、創作活動を奨励するとともに、鑑賞の機会を提供することとし、竹原市美術展を開催した。</p> <p><b>【実施状況】</b></p> <table border="1" data-bbox="427 1227 1361 1323"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市美展応募者数</td> <td>52人</td> <td>40人</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和2年度	市美展応募者数	52人	40人									
	令和元年度	令和2年度														
市美展応募者数	52人	40人														
<p><b>点検結果</b> <span style="float: right;"><b>達成度</b></span></p>																
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種大会等の多くが実施することができなかったが、感染防止対策を行ったうえで、新たにボルトリング教室を実施するなど、スポーツに触れ合う機会の拡充に努めた。これまでのつながりを生かした関係諸団体との連携等による人材育成・後継者養成を進めていく必要がある。</p>	<p>ほぼ達成している。</p>															
<p><b>今後の取組</b> <span style="float: right;"><b>今後の方向性</b></span></p>																
<p>関係諸団体との連携等により、引き続き市民が文化・スポーツに触れ合う機会を創出するとともに、それらを担う人材の育成に取り組んでいく。</p>	<p>継続</p>															

<b>重点的施策 家庭・学校・地域等の連携による教育力向上の推進</b> <b>【生涯学習・青少年教育】</b>		<b>担当課</b>	
<b>事業内容</b>		社会福祉課	
子育てに関する学習機会の提供による家庭教育力の向上			
<b>事業目標</b>			
子供が家庭で社会生活に適応するために必要な生活習慣などを身につけながら健やかに成長していけるよう、ニーズに応じた養育支援や子供への直接支援を関係機関と連携して行い、家庭教育力の向上を図ります。			
<b>主要事業</b>			
家庭相談員 〔決算額〕 5,441千円  子ども会育成 事業 〔決算額〕 非予算	<b>【事業概要】</b> ・養育に課題がある家庭の子供の権利を守るため、家庭相談員が関係者と連携を図りながらその保護者等への相談・指導を行った。 ・子ども会育成団体の自主運営の促進及び子ども会活動の円滑な運営を推進し、児童の健全育成を図った。		
	<b>【取組内容】</b> ・3名の家庭相談員が養育に課題がある家庭を適宜訪問し、相談・指導を行った。 ・子ども会育成事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。		
	<b>【実施状況】</b>		
		令和元年度	令和2年度
	児童相談件数	157件	159件
	子ども会育成事業の参加児童数	62人	中止
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>	
関係機関との情報連携を行うことで養育に課題がある家庭を的確に把握し、家庭相談員が保護者に子育てに関する指導を行うなど、家庭教育力の向上を図った。		達成している	
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>	
引き続き家庭相談員を継続的に配置し、養育に課題がある家庭に関わりながら青少年の健全な育成を図る。子ども会育成事業については、子ども会加入児童数が減少傾向にあるため、事業の見直しを行う。		改善	

<b>重点的施策 家庭・学校・地域等の連携による教育力向上の推進</b> <b>【生涯学習・青少年教育】</b>		担当課									
<b>事業内容</b>		社会福祉課									
家庭，学校，地域等の連携による地域全体の教育力の向上											
<b>事業目標</b>											
青少年が心身ともに健やかに成長し，自らが持つ個性や能力を活かして社会で自立できるように，家庭や学校，地域などの連携による教育力の向上を図ります。											
<b>主要事業</b>											
青少年育成竹原市民会議補助金 [決算額] 224千円	<b>【事業概要】</b>	子供たちが，相手の立場や心情に共感する力，論理的に物事を考える力，自分の主張を正しく伝える力，広い視野と柔軟な発想や創造性などを身につける機会とすることを目的とする，中学生及び義務教育学校後期生を対象とした話し方大会を開催した。									
	<b>【取組内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生及び義務教育学校後期生を対象とした話し方大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</li> <li>・青少年育成竹原市民会議の地域活動として，挨拶運動を実施した。</li> </ul>									
	<b>【実施状況】</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>話し方大会参加生徒数</td> <td>12名</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>巡回指導回数</td> <td>20回</td> <td>廃止</td> </tr> </tbody> </table>		項 目	令和元年度	令和2年度	話し方大会参加生徒数	12名	中止	巡回指導回数	20回
項 目	令和元年度	令和2年度									
話し方大会参加生徒数	12名	中止									
巡回指導回数	20回	廃止									
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>									
中学生及び義務教育学校後期生を対象とした話し方大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 青少年育成竹原市民会議の地域活動として，挨拶運動を実施した。		ほぼ達成している									
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>									
引き続き家庭や学校，地域などと連携した同様の取り組みを通じて，青少年の心身の健やかな成長を促し，地域を支え，世界で活躍する人材を育成する。		継続									

重点的施策 文化財の保存・継承の推進【歴史・文化財】		担当課						
<b>事業内容</b> ○文化財及び歴史資料の調査・記録 ○文化財の指定・登録による保存・継承 ○町並み保存地区における伝統的建造物の保存修理と修景による歴史的景観の保全		文化生涯学習課						
<b>事業目標</b> 文化財及び歴史資料の調査・記録を実施するとともに、文化財指定・登録等により後世への保存・継承を図る。								
<b>主要事業</b>								
旧森川家住宅 調査分析事業 〔決算額〕 3,000 千円	<b>【事業概要】</b> 旧森川家住宅（市重要文化財）について、文化財的価値を明らかにするとともに、今後の保存・活用方針を検討するため、調査を行った。 <b>【取組内容】</b> 令和2年度は、旧森川家住宅の建物調査、類例調査、庭園調査等を行った。 なお、令和3年度は、調査結果をとりまとめた調査報告書を作成し、市民向けの調査報告会を開催する。 <b>【成果指標】 前期目標（令和5年）35件</b> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)</td> <td>34件</td> <td>34件</td> </tr> </tbody> </table>		項 目	令和元年度	令和2年度	国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)	34件	34件
項 目	令和元年度	令和2年度						
国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)	34件	34件						
伝統的建造物 群保存事業 〔決算額〕 14,400 千円	<b>【事業概要】</b> 町並み保存地区を保存し、後世に継承するため、建造物の修理及び修景を実施した。 <b>【取組内容】</b> 民間所有の建物の修理2件及び修景1件に対して補助を行った。 〈事業成果〉 ○平成30年7月豪雨で床上浸水した物件が活用可能となった。 ○重要伝統的建造物群保存地区に選定以来の空き地が解消した。 <b>【成果指標】 前期目標（令和5年）153件</b> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伝統的建造物群保存地区における保存修理・修景事業の延べ実施件数（累計）</td> <td>153件</td> <td>156件</td> </tr> </tbody> </table>		項 目	令和元年度	令和2年度	伝統的建造物群保存地区における保存修理・修景事業の延べ実施件数（累計）	153件	156件
項 目	令和元年度	令和2年度						
伝統的建造物群保存地区における保存修理・修景事業の延べ実施件数（累計）	153件	156件						

<p>旧一富士食堂 解体除却事業 〔決算額〕 2,970 千円</p>	<p><b>【事業概要】</b> 旧森川家住宅（市重要文化財）に隣接する旧一富士食堂の解体・除却を行った。</p> <p><b>【取組内容】</b> 旧一富士食堂は、空き家となり景観阻害物件となっていたことから、解体除却工事を実施した。</p> <p>〈事業成果〉 旧森川家住宅を含めた歴史的なまちなみの質が向上した。</p>
<p><b>点検結果</b></p>	<p><b>達成度</b></p>
<p>文化財の調査や町並み保存地区内での建造物の修理等に取り組んだ結果、文化財の保存・継承を図ることができた。</p>	<p>達成している</p>
<p><b>今後の取組</b></p>	<p><b>今後の方向性</b></p>
<p>文化財の保存・継承をより一層推進するため、文化財の調査や建造物の修理等に取り組む。</p>	<p>拡大・重点化</p>

<b>重点的施策 文化財の活用の推進【歴史・文化財】</b>		担当課							
<b>事業内容</b>		文化生涯学習課							
○文化財の公開活用の促進 ○文化財の適正な維持管理 ○歴史的建造物の活用に向けた取組									
<b>事業目標</b>									
町並み保存地区をはじめとする文化財を適切に維持し、文化財の公開活用に取り組む。									
<b>主要事業</b>									
文化施設管理 運営事業 〔決算額〕 13,665千円	<b>【事業概要】</b> 伝統的建造物を活用し、文化財に対する意識向上を図るため、文化施設の公開を行った。								
	<b>【取組内容】</b> 文化4施設（旧松阪家住宅・旧光本家住宅・旧森川家住宅・竹原市歴史民俗資料館）について、管理運営を指定管理者から直営に変更し、公開を行った。また、旧森川家住宅で2件（全国歴史的町並み写真パネル展・宗勝ゆかりの文化財展）の企画展示を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言を受けて、文化4施設を約1カ月間休館にした。 〈来訪者アンケート〉 ○ 旧森川家住宅の庭が特によかった。 ○ この町の歴史の特徴的な部分のアピールがもっとほしい。								
<b>【成果指標】前期目標（令和5年）64千人</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">項 目</th> <th style="width:25%;">令和元年度</th> <th style="width:25%;">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化4施設入館者数（延べ）</td> <td style="text-align: center;">45千人</td> <td style="text-align: center;">11千人</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	令和元年度	令和2年度	文化4施設入館者数（延べ）	45千人	11千人
項 目	令和元年度	令和2年度							
文化4施設入館者数（延べ）	45千人	11千人							
※新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者が激減した。									
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>							
文化施設の公開等に取り組んだ結果、一定の程度は文化財を活用することができたが、新型コロナウイルス感染症の状況等も踏まえ、伝統的建造物の保存のあり方や新たな活用に向けて再構築していく必要がある。		ほぼ達成している							
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>							
引き続き、直営により文化施設の公開を行う。 その上で、老朽化した建物の修理や特性を生かした活用方法の検討を進めるとともに、収支の改善にも取り組む。		改善							

<b>重点的施策 歴史資産の普及啓発の推進【歴史・文化財】</b>		担当課	
<b>事業内容</b>		文化生涯学習課	
○歴史・文化財に関する講座等の開催による普及啓発 ○文化財に関する情報発信			
<b>事業目標</b>			
本市の歴史や文化財などの歴史資産に対する誇りや愛着を醸成するため、本市の歴史資産の普及啓発を実施し、次世代育成に努める。			
<b>主要事業</b>			
竹原歴史文化 啓発事業 〔決算額〕 非予算	<b>【事業概要】</b> 子供たちに竹原の歴史・文化財を知ってもらうため、小学校の総合的な学習の時間において歴史文化の説明を行った。		
	<b>【取組内容】</b> 竹原市歴史民俗資料館等で、竹原市内の小学校4校（東野小学校・中通小学校・大乘小学校・竹原小学校）の児童に対して、まちなみ保存地区、伝統産業等の説明を行った。 〈児童の感想〉 ○ 昔は塩の町ということが分かったので、お母さんや弟にも教えてあげたい。 ○ インターネットでは出てこないことがたくさん聞けてよかった。		
	<b>【成果指標】 前期目標（令和5年）80人</b>		
	項 目	令和元年度	令和2年度
	市内小学校等の文化4施設の社会科見学等による児童来館者数（延べ）	102人	135人
文化4施設等 パンフレット 作成事業 〔決算額〕 594千円	<b>【事業概要】</b> 文化施設等の来訪者の満足度を向上させるため、新たなパンフレットを作成し、来訪者に配付した。 <b>【取組内容】</b> 文化4施設（旧松阪家住宅・旧光本家住宅・旧森川家住宅・竹原市歴史民俗資料館）の各施設の説明や日本遺産の紹介等を1冊に取りまとめた新たなパンフレットを作成し、文化4施設等の来訪者に配付した。		
<b>点検結果</b>		<b>達成度</b>	
児童への歴史文化の説明やパンフレットの作成等に取り組んだ結果、歴史資産の普及啓発を進めることができた。		達成している	
<b>今後の取組</b>		<b>今後の方向性</b>	
引き続き、歴史資産の普及啓発を進めるため、歴史・文化財に関する講座の開催や情報発信等に取り組む。		継続	

## 5 評価委員の評価

### 【評価委員】

広島大学客員准教授	佐々木 哲 夫
元広島県尾三教育事務所長，元公立学校長	前 原 直 樹
元竹原市 PTA 連合会会長，元豊竹 PTA 連合会会長	辰 己 寛
東広島竹原人権擁護委員協議会副会長 大乘地域交流センター長	原 田 千 鳥
奥田元宋・小由女美術館長	植 田 千佳穂

教育委員会の事務の点検及び評価を行うにあたり，令和3年8月4日に学識経験者5名により，次のとおり点検及び評価をいただきました。

### I 総括的な意見

今日、グローバル化や高度情報化、知識基盤社会が世界規模で加速度的に進展する中、我が国においては、新しい価値やサービスを創出する Society（ソサエティ）5.0 の実現が謳われ、その一方途として近い将来を担う子供たちに対し、全ての人とモノがつながる IoT（Internet of Things）や人工知能（AI）環境の中で諸課題を解決し逞しく生き抜く力の育成が要請されている。令和3年1月26日には、中央教育審議会答申は、全人的教育を標榜する「令和の日本型学校教育」を柱に、個別最適な学びと協働的な学びを提唱したところである。そして、これらを推進する有力なツールとして「GIGA スクール構想」を拠り所とした ICT の汎用を求めている。

一方、新型コロナ禍や自然災害など予測不可能な憂慮すべき事態が、世界各国、各地域至るところで生起し、それに起因した政治、経済、教育、福祉等、広範な分野に及ぶ諸課題が深刻化の途を辿っている。

こうした中、改めて社会全体が教育に依存し、教育が社会構造を下支えしていることが浮き彫りになった。また、近年全国津々浦々、少子高齢化や過疎化等に伴う社会コミュニティの衰退が顕在化し、地域創生が喫緊の課題として学校教育や生涯学習に対し大きな期

待が寄せられている。そこで、子供たちには、生き抜く力と聯絡した社会的包摂（social inclusion）を基軸とする持続可能な社会を築く資質・能力を身に付けさせることが肝要である。

竹原市教育委員会におかれては、令和元年度、こうした時代の趨勢を見極めつつ持続可能な竹原市を標榜し策定された第6次竹原市総合計画に依拠し、新たに定められた竹原市教育大綱等をもとに、進取果敢に教育施策を展開し改革を進められている。「故郷を大切にし、未来を拓く人づくり」を基本理念に、具体的重点施策としては、グローバル化、高度情報化等を視野に入れた「未来の人材育成」や「ICT活用教育」の推進である。一方、本市の先人が創り上げた掛け替えのない文化、伝統、歴史を大切にしつつ、持続可能な本市の未来を標榜した地域とともにある学校づくりを駆動するコミュニティ・スクールの全校展開である。双方ともに時宜を得た施策として大いに評価できる。

また、全国的にはコロナ禍による教育活動への悪影響が懸念されているが、本市の児童生徒の学習指導上及び生徒指導上の各種データに象徴されるように、教育活動は総じて安定しており、本市教育委員会の長期スパンに立った各種事業の揺るぎなく手堅い遂行及び市内各小・中学校・義務教育学校（以下「各市立学校」と表記）に対する緻密な指導・支援の賜物と考える。

また、前年度の本評価委員会の意見等も参考にされつつ、真摯に各事業を精査され改善・改革を図られていることに深く敬意と感謝を表す。特に、前年度意見の一つとして提案した各事業での数値指標に基づく自己評価については、一部の事業について、国や県との安易な数値比較のみで有意性を断ずるのではなく、日常的な実態の綿密な見取りやアンケート分析等も加味され総合的に客観性を担保しようとしておられる。今後においては、他の事業においても同様の改善を期待する。

コミュニティ・スクールについては、周到な準備の下令和3年度から全市立学校で本格実施されており大きな期待を寄せているところである。今後においては、本市教育委員会が小中一貫教育を重点施策にされていることに鑑み、連携型小中一貫教育実施校においては、中学校区単位による展開がより成果が上がると思われる。

今後も引き続き、本市の総合計画、教育大綱等に依拠した複数部署にまたがる未来志向のシステムづくり及びマネジメントの遂行を期待する。

以下については、本市教育委員会が所管されている令和2年度各事業のうち特筆すべきものを抽出し評釈するものである。

## II 各事業に対する意見

### 1 コミュニティ・スクール導入事業

本市教育委員会が、令和2年度から先行して導入された市内4小・中・義務教育学校での学校運営協議会の成果と課題を普遍化される中、令和3年度市立全校実施に向けての方向性を確かなものにされたことは高く評価できる。とりわけ、コロナ禍の影響で未実施校

に対する準備委員会での指導助言、研修会の開催及び先進校視察等がままならない中、先行実施した4市立学校の実践報告内容をDVDで未実施校に配布し研修を促されるなど、設置者としての責務を十分果たしておられる。各市立学校の教育活動を概観すると、各校とも長年にわたり地域実態に応じた密接な連携が図られており、理想とする地域とともにある学校の実現もそう遠くないと考える。

なお、全国各地において、本システム導入の際、「支援・協力型」の地域とともにある学校づくりに留まる事例が散見される。本市教育委員会、各市立学校におかれては、本来の目的である地域創生を視野に入れた「協働・共創型」の地域とともにある学校づくりを目指されることを切望するものである。具体的には、学校と家庭・地域社会が「持ちつ持たれつ」の対等の関係を維持されつつ新たなコミュニティと学びを創り出すというものである。学校が家庭・地域社会からエネルギーをもらう一方、地域に住む人たちも学校からエネルギーをもらう、互助、共助の持続可能な社会を創造する関係づくりが望まれる。このことを実現させるためには、各校における創造的なカリキュラム・マネジメントの遂行が緊要なミッションになると考える。

## 2 教職員の人材育成

本市教育委員会が主催される研修等により、各教職員のキャリアステージに応じた職能成長が着実に図られていることが見て取れる。とりわけ、主任等ミドル層への学校経営への参画意識を醸成する研修の充実が、各市立学校の円滑な学校経営を促すとともに、次期管理職候補の力量形成に繋がっている。

ところで、平成28年の教育公務員特例法の改正により都道府県教育委員会等による教員等資質向上指標が策定されている。本市教育委員会におかれては、教職員個々の人材育成をより堅実なものとするため、これらの指標を参考にしつつ業績評価（自己申告）の活用により管理職の面接等を通して教職員自らの努力目標を自覚させるとともに、果敢に管理職選考試験に挑戦させるなど成果に繋げている。

また、人材育成には、校外での研修の受講とともに、校内研修を軸とした校内の組織文化、風土の醸成の如何が大きく影響するところである。本市教育委員会におかれては、「チーム学校」を標榜するうえでも新たな具体的施策を明示されることも肝要である。

## 3 未来の人材育成事業

グローバリゼーションやダイバーシティが加速度的に進む中、子供たちには今後ますます異文化や多様性を受容し、社会的包摂の理念のもと、協働して持続可能な社会を創造するためのコミュニケーションスキルや語学力、併せてOECDが唱えるエイジェンシー（自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく姿勢・意欲；文部科学省解釈）を身に付けることが求められる。

本市教育委員会におかれては、海外派遣研修や1DAY国内留学の事業（コロナ禍の影響に

より一部実施)を通して、児童生徒の英語力の向上と併せて、異文化、自文化理解が深まっていることが見て取れる。また、ここ数年間の英語検定3級取得率の平均は、全国平均を大幅に上回っており、関係事業等の手堅い施行の成果と見なすことができる。

今後、各市立学校では、一貫した英語力向上に向けての外国語活動及び外国語科を中心とする全教育活動を通じたカリキュラム・マネジメントの遂行が求められ、引き続き、本市教育委員会のより丁寧な指導、助言を期待する。

#### 4 「学びの変革」全校展開

令和2年度から全小学校、令和3年度から全中学校において「社会に開かれた教育課程」をコンセプトにした新学習指導要領に則った学習活動が実施されている。

各市立学校においては、ここ数年来、教員の授業力向上に係る研修を充実し、学習指導要領に準拠した手堅い教育活動を展開されている。また、児童生徒の学力の定着状況については「全国学力・学習状況調査」等を主たる拠り所として、その結果を分析、評価することにより、更なる授業改善に努められ、全市的には一定の成果が上がっていることが見て取れる。

今日、全国の諸学校においては、子供たちに身に付けさせたい資質・能力として、認知能力のみならず前述した OECD が提唱するエイジェンシーに繋がる対人間関係能力、総合的な人間力等の育成を射程に入れ、校種を問わず STEAM 教育や SDG s に照射した PBL (問題解決型学習) 等に挑戦している。

本市教育委員会におかれても、モデル校を指定するなどして各市立学校で探究を主たる学びとした「課題発見・解決学習」の単元開発を奨励され、各市立学校においては成果を上げつつあると捉えている。その一例として、賀茂川中学校では、地元企業が企画、公募されたイベントに応募し、総合的な学習の時間を主として培った企画力、プレゼン力等を遺憾なく発揮し表彰されるなど成果として表れている。

今後においても、引き続き広島版「学びの変革」アクションプランを奨励されるとともに、「主体的・対話的で深い学び」を児童生徒に如何に保障するかを、各種研修会や校内での授業研究等で追究されることを大いに期待するものである。

#### 5 学校 ICT 活用教育推進事業

本市教育委員会におかれては、高度情報化社会を見据え、子供たちが近未来の社会において逞しく生き抜く資質・能力を育成する一方途として、全国に先駆け長年にわたって ICT 活用教育を推進され、多くの成果を上げている。今現在も先進地域として認知され、その成果に学ぼうと県内外からの視察が途絶えることなく、成果を広く普及しておられることは高く評価できる。

これまでの先進的取組が功を奏し、各市立学校においては、この度のコロナ禍による児童生徒の学びの遮断も最小限に留められている。例えば、児童生徒の探究的な学びと健康

安全を保障する一人 1 台端末の導入やオンライン授業等が全市立学校において円滑に実施される中、学習機会が担保されている。また、教職員の働き方改革を推進するオンライン会議・研修等が恒常的に実施できるよう鋭意取り組まれ、その結果、児童生徒、教職員ともに、ピンチをチャンス、チェンジに換える好機と捉え、本市の教育改革に寄与している。

今後においては、プログラミング学習や遠隔授業による児童生徒の資質・能力のさらなる向上を図り、本市教育委員会のこれまでの実績及び充実した ICT 環境のもと、引き続き本市の将来を担う子供たちの育成を図られること及び成果を普及されることを強く期待するものである。併せて、文部科学省は、働き方改革の一環として、クラウド活用による「統合型校務支援システム」の導入が校務の効率化や教職員の負担軽減に繋がるとの見解を示しており、一考の余地があると考えている。

## 6 特別支援教育

先般、二十有余年前に他校種で省令として制定された学校設置基準が、この度特別支援学校においても遅ればせながら制定に向けて動き始めている。冒頭で明記した個別最適な学びを保障する一連の動きと捉えることができる。

そうした中、本市教育委員会におかれては、特別支援教育に係る研修等を充実されるとともに、発達障害を含む障害のある児童生徒を主たる対象に、市費による介助員を 30 名配置され、当該児童生徒をはじめ、誰一人残すことなく支援体制を強固にして最適な学びを保障しようとしていることは高く評価できる。

## 7 生徒指導支援事業・小中一貫教育の推進

コロナ禍をはじめ、子供たちを取り巻く社会情勢が刻々と変化する中、全国的に生徒指導上の課題が従前よりも増して多様化、複雑化かつ深刻化している。また、従前から思春期を迎える小学校高学年から中学時代は、全国的に心の不安定さに起因する、暴力行為、いじめ、不登校等の発生率が顕著に高まる傾向にあり、本市におけるこの時期の発生率も予断を許さないと受け止める必要がある。この課題解決のためには、各学校における「チーム学校」として一貫した指導体制が求められており、特に、小・中学校間の円滑な連携・接続のもとでの教育活動の展開が重要視されているところである。

本市におかれては、平成 30 年度に義務教育学校として吉名学園が開校したのに続き、令和 3 年度から忠海学園が開校し、9 年間を見通した生徒指導体制が確立され、両校ともに生徒指導上の諸課題が減少することが期待できる。

市内の他の中学校区におかれても、小中連携の会議や研修を積極的に実施され、義務教育学校同様、9 年間を見通した教育課程の編成、小中学校合同の行事の開催、小中学校の一貫した発達の段階や個の実態を考慮した個別最適化された学びの保障、校則の見直し等により、連続性のある学習指導、生徒指導が図られており、今後更なる成果が上がると思われる。

## 8 竹原市立学校適正配置懇話会事業

子供たちは、同じ学び舎の下で、多様な見方、考え方に触れ新たな価値を見出すとともに、認め合い、高め合い、切磋琢磨することにより自らの資質・能力を伸長することが大切であり、そのためには一定数の集団が必要である。

本市においても、今後も引き続き児童生徒数の減少が見込まれており、本事業の立ち上げは時宜を得たものと評価する。地域とともにある学校づくりの目的の一つに、学校を核とした地域づくりも唱えているところであり、子供たちの健やかな成長とともに、地域創生を視野に入れた学校適正配置懇話会での活発な熟議を期待するものである。

## 9 地域交流センター運営事業・学びから始まる地域づくりプロジェクト

令和2年度の地域交流センター利用者数は、コロナ禍の影響もあり前年度と比し減少している。ただ、近年恒常的な減少傾向が全国的に現出しており、個人の社会的ニーズ等の急速な変化に対応が遅れている公共施設全般の大きな課題とされている。

幸いにも、令和元年度から公民館から移行した本市各地域交流センターは、これまで市内各公民館で展開されてきた生涯学習事業を一層充実されるとともに、世代を超えた新たな交流を生み出すための「仕掛けづくり」の機能を付加され、「地域力向上活動」の拠点としてスタートされている。また、県モデル事業として新たに開始されている「学びから始まる地域づくりプロジェクト」は、各地域交流センターに事業説明を行った後、忠海地区をモデル地域とし、コミュニティ・スクールとの関連を図りつつ実践が始まっている。

「新しい公共」の概念を活かした自助努力で地域課題を解決するプログラム開発等、地域交流センターを核とした地域づくりを推進する事業の一つとして大いに期待される場所である。

今後とも、地域づくり課・文化生涯学習課等との連携を密にされつつ、市民に対する啓発活動を推進するとともに、自治会、協働組織、各種関係団体等の人々の交流と連携の機会と場がさらに活性化するよう諸施策を講じられ、本市の地域コミュニティの創生や協働のまちづくりのさらなる前進を切望する。

とりわけ、持続可能な本市の将来を担う子供たちの育成を図る地域とともにある学校づくりを標榜される本市教育委員会におかれては、地域交流センターが、故郷を大切にしている子供たちの豊かな学びの核となる場として機能することが望まれる。そのためには、各市立学校の教育課程への位置付けを明確にするよう指導されることを期待するものである。

## 10 トップアスリート等スポーツ教室等

スポーツは、心身の健康や体力の維持増進を図るとともに、人格形成にも大きく関与し、文化的な生活を営むための根幹でもある。また、スポーツの普及により、地域コミュニティの活性化が図られ、地域社会に活力を生み出すことにも副次的な意義がある。

こうした中、本市のスポーツ振興を下支えする推進委員の各種研修会等（コロナ禍により中止）での学びによる資質・能力の向上は、単発的なイベントの場だけでなく陰に陽に持続的な市民への啓発に繋がると考える。

また、秀でたトップアスリートの直接指導がなされるスポーツ教室（サンフレッチェ広島）や体験会（ボルタリング）の開催、また、広島ドラゴンフライズとの包括連携による選手の学校訪問は、子供たちの競技力の向上はもとより、夢と感動を与えるとともに、スポーツへの関心を高める絶好の機会となるゆえ事業のさらなる充実を望む。

毎年度、有限の財源の中で、これまで本市教育委員会が構築されたネットワークを大切にされ趣向を凝らして有効な教室を複数回開催されていることを高く評価するとともに、今後、本市のスポーツ振興がさらに促進されることを期待するものである。

## 11 家庭相談員・青少年育成竹原市民会議補助金

本市の持続可能な未来を創出するためには、乳幼児段階から成人になるまで切れ目のない子育て・家庭教育支援活動を推進し、子供たちの健やかな成長を図ることが肝要である。しかし、今日、核家族化や地域コミュニティの衰退による保護者の孤立、併せて経済的に厳しい家庭が増加し子供の貧困率が上昇する中、健やかな成長を阻害されている現状がある。

こうした現状に鑑み、行政機関や福祉関係機関がイニシアティブをとり、地域や学校等と連携を図りつつ、相互扶助による子育て・家庭教育支援の仕組みづくり、さらには地域づくりが希求されているところである。

幸いにも、本市におかれては、妊娠期から子育て期において、親子の育ちを応援する「たけはらっこネウボラ」等のシステムが軌道に乗り、また、教育委員会所管の保護者同士が語り学び合う「『親の力』をまなびあう学習プログラム」も実働し成果が上がっている。今後は更に、要保護児童対策地域協議会がイニシアティブをとり、関係機関との連携のもと支援が強固なものになるよう切望する。また、今後も引き続き、青少年育成竹原市民会議等を核とし学齢期以降への施策の重点化が図られ、より強い支援体制が確立するよう期待するものである。

## 12 伝統的建造物群保存事業など保存・活用・普及啓発一連事業

地域の歴史的魅力を発信し、地域活性化を図ることを主目的とする日本遺産のひとつに、令和元年度「北前船寄港地・船主集落」として本市の町並み保存地区他が認定された。当該町並み保存地区は、ここ数年来の計画的な整備により、文化・歴史の価値づけや維持・保存を確保するとともに、観光による本市産業の競争力強化の一方途として寄与していると見て取れる。また、当該地区は、「誇りと愛着を持てるまち」「個性的で魅力あるまち」を目指される本市の一環施策として位置付けられている。

本市教育委員会におかれては、歴史・文化財に係る諸事業の連動を基軸に実施されてい

る歴史講座の開催等を通して、本市市民（青少年も含む）のシビックプライドを高め、地域コミュニティの活性化に繋げておられる。また、先般発見、発掘されている城ノ本遺跡についても、児童生徒の見学会や歴史体験講座等を開催されており、時宜を経た取組と評価する。

今後、各市立学校においては、総合的な学習の時間等を活用し、児童生徒の「郷土竹原」の習得的学びから、探究的学びを創出するカリキュラム開発を推進されることを切望する。

令和 2 年度は文化 4 施設等のパンフレットを新たに作成、配布されており、各方面での活用により本市の文化財の普及啓発が一層推進されるとともに、子供たちも含めた市民のシビックプライドが高揚するものと確信する。

生徒指導上諸問題の状況(平成30年度～令和2年度)

暴力行為		竹原市		広島県	
		発生 件数	1000人 あたり	発生 件数	1000人 あたり
小学校	H30	5	4.3	1,095	7.2
小学校	R01	2	2.0	1,256	8.3
小学校	R02	3	3.2		
中学校	H30	2	3.5	868	11.4
中学校	R01	1	1.9	955	12.7
中学校	R02	0	0		
いじめ		竹原市		広島県	
		認知 件数	1000人 あたり	認知 件数	1000人 あたり
小学校	H30	20	18.9	5,127	33.6
小学校	R01	2	2	4,702	31.0
小学校	R02	2	2.1		
中学校	H30	9	16.2	1,875	24.7
中学校	R01	1	1.9	2,001	26.6
中学校	R02	3	6.6		
不登校		竹原市		広島県	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)
小学校	H30	1	0.09	1,074	0.70
小学校	R01	1	0.1	1,330	0.87
小学校	R02	4	0.4		
中学校	H30	12	2.3	2,438	3.21
中学校	R01	8	1.6	2,631	3.49
中学校	R02	9	2		

図書館・美術館利用状況

(1) 竹原書院図書館利用状況

本館・視聴覚ライブラリー開館日数 275 日

移動図書館者 83 日

令和2年度 図書の利用

		本館	移動図書館車	合計
個人貸出	登録者数	15,024	—	15,024
	貸出者数	28,565	6,811	35,376
	貸出冊数	130,835	20,733	151,568
団体貸出	団体登録者数	144	—	144
	貸出冊数	9,645	37,190	46,835
停本所	停本所数	10	—	10
	貸出冊数	8,809	—	8,809
貸出冊数合計		149,289	57,923	207,212

(2) 美術館利用状況

区 分	H30	R1	R2
年間利用者数	10,292 人	9,017 人	2,335 人

アートギャラリー・池田コレクション

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
年間開館日数		246 日	241 日	—	
展覧会件数		5 件	5 件	—	
総入場者数		3,621 人	3,259 人	—	
展覧会平均入場者数		724 人	652 人	—	
展 覧 会 入 場 者	1日平均入場者数	14.7 人	13.5 人	—	
	常 設 展	件数	4 件	4 件	—
		開館日数	241 日	236 日	—
		入場者数	3,513 人	3,111 人	—
		1日平均入場者数	14.6 人	13.1 人	—
		土日祝日平均入場者数	20.7 人	18.5 人	—
企 画 展	件数	1 件	1 件	—	
	開館日数	5 日	5 日	—	
	入場者数	108 人	148 人	—	
	1日平均入場者数	21.6 人	29.6 人	—	

文化創造ホール

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用日数	96 日	87 日	47 日
展示会	36 日	42 日	27 日
文化講演・講座	0 日	0 日	0 日
演奏会等	0 日	0 日	0 日
参加型イベント	0 日	0 日	0 日
講習会等	39 日	27 日	11 日
展覧会等準備日数	20 日	18 日	9 日
利用件数	38 件	28 件	11 件
年間入場者数	6,671 人	5,758 人	2,335 人
1日平均入場者数	69.5 人	66.2 人	49.68 人